



優良評価制度を機能させるべく活発に議論。左から2人目が埜委員長、1人挟んで丹澤氏、左端が坂本氏

11月から運転代行「評価制度」 528事業者が申請

審査後に優良ステッカー交付

11月からスタートする優良運転代行業者の評価制度に対し、全国の代行業者から528件の申請が出されている。優良運転代行業者評価認定委員会(埜尚志委員長)が目標とした500件を突破した。同委員会では直ちに審査に入り、10月中に審査結果を通知、優良ステッカーを配布する。申請者の中には運転代行業の経験が2年に満たないなど、要件を満たさない事業者も含まれ、認定者数は減りそうだが、第一陣として一定規模を確保できる見通し。

同認定委員会は5日、第

2回目の会合を開き、審査基準を確認、制度のPR方法などを議論した。白タクはもちろん、AB間輸送も優良評価の取り消し要件と明記した文章を優良業者に送付する方針を決定。審査基準に関し、共済・保険への加入とその台数、納税などの認定要件で、不明点や書類の不備がある場合は、逐一、確認や再提出を求め厳格に審査する方針を確認した。

委員の丹澤忠義・全国運転代行協会会長は「優良の重みは大変なもの」と、厳格な審査の必要性を強調した。同じく委員の坂本則夫・運転代行振興機構代表理事は「優良のメリットがなければ追随者が出てこない。利用者に周知し、使ってもらわなければ自己満足になる」と広報の重要性を指摘した。

PRの方法では、各種メディアへの掲載のほか、行政や9万件の飲食店が加盟する全国飲食業生活衛生同業組合連合会(森川進会長)へも働き掛ける。大手コンビニエンスストアでのレジカウンター横のモニターでの広告も検討中だ。